

# 新型コロナウイルス

## 子どもの貧困 ③

本願寺派総合研究所  
研究員 野村 淳爾

「子どもの貧困」問題の抱える一つの側面に、子どもの虐待があるといわれています。新型コロナウイルスの感染拡大により仕事・収入の状況に変化があった親が増え、その行き場のない不安感情が、一緒に過ごす時間の増えた子どもに向かう事例が多くあります。新型コロナウイルスの感染拡大により、子どもの居場所づくりがより一層求められているのです。

その中、5月20日の朝日新聞デジタルに、「ステイホームできない少女たち 給付金も受け取れず」という記事がありました。10代女性を支援する一般社団法人「C o l l a b o」(仁藤夢乃代表)が運営するカフェに、虐待から逃れてきたり、生活費がなかったりする少女たちが避難している状況が紹介されています。そして、この記事で問題として取りあげられていたのが、一人10万円の一律給付金(特別定額給付金)の受給問題です。

特別定額給付金について総務省は、原則、世帯主の口座に家族分として振り込むとしています。しかし、親族からの暴力によって民間の支援団体に避難している場合は、避難先の自治体から給付金を受け取れる方針を示しています。ところがこの記事によれば、複数の自治体で、少女たちの申請が拒否されたといえます。「給付金を自分でもらうと親が怒ると思うよ」「居場所を探されたらどうするの?」などと、窓口などで受け付けてもらえなかったことがあったそうです。

「子どもの貧困」問題は、個人の責任の範疇ではなく、社会の問題として考えるべきだといわれます。そのため、従来の「制度」を見直してよりよい支援策を用意するなど、貧困から抜け出せる仕組みづくりがより一層求められているのです。今回の特別定額給付金については、弱い立場の子どもたちにお金を行き渡らせる構造、制度が作り出されていたといえるでしょう。「制度」という点においては前向きに進んでいたように思います。しかし、窓口で拒否されたという事実を考えると、せっかくの「制

度」の力を十分に発揮しているとは言えません。特別定額給付金の申請などで窓口業務が混雑しているというニュースがあり、現場が混乱しているのかもしれませんが、大事なのは、制度と人の意識との有機的な連携なのではないでしょうか。

一人ひとりが「子どもの貧困」への意識を変えていかなければ、いくらいい制度であっても、うまく解決するものにはなりません。問題の解消を制度の側だけにゆだねるのではなく、一人ひとりの意識を変えていくように発信することも大事なことになるでしょう。

最後に、「意識」を大事にした興味深い取り組みを一つ紹介させていただきます。途上国の貧困対策に取り組む「ケア・インターナショナル ジャパン」の事業の一つに、ガーナでの「乳幼児の栄養改善事業」がありました。北部の貧しい地域での栄養改善を目的として始まった事業で、そこでは女性の起業家を育て、ガーナ産の大豆を主原料にしたサプリメントを売って、女性に副収入を得てもらおうというシステムが構築されました。その結果、お金ができて、食べ物を買って子どもの栄養改善が達成できたそうです。その時、大事にされたのが、男性の意識を変えることです。男性(ガーナでは主にお金の使用用途の決定権がある)に子どものためにお金を使うよう促して、意識を徐々に変えようとなりました。つまり、この事業では、「女性の副収入獲得」というシステムと、「男性の意識変化」という人の意識との両面により、子どもの栄養改善に成功したのです。

ガーナの事例は、規模や手法など、条件が日本とは異なることが多いですが、本質的なことを指摘しているように感じます。今回、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、貧困問題では「人の意識」の変革という点がまだまだ徹底されておらず、私たち一人ひとりの「意識」を変えることも貧困問題に取り組む上で大事な問題であることが浮き彫りになったように思います。